

平成 21 年度
事業報告書（案）
平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

組 織 等

第 1 組 織 の 概 要

1 事 務 所	神戸市灘区大石東町 2 丁目 4 番 27 号		
2 会 員 数	2,092 社		
3 本年度中の会員の異動			
	新 規 加 入	41 社	
	退 会	54 社	
4 業 種 別 会 員 の 内 訳			
	一 般	1,927 社	
	一 般（特別積合）	24 社	
	特 定	5 社	
	霊 枢	56 社	
	利 用 運 送	80 社	
	計	2,092 社	
5 役 員 等			
	理 事	63 人	
	会 長	1 人	
	副 会 長	6 人	
	常 任 理 事	16 人	
	専 務 理 事	1 人	
	常 務 理 事	2 人	
	理 事	37 人	
	監 事	3 人	
	名 誉 顧 問	1 人	
	顧 問	2 人	
	相 談 役	5 人	
6 職 員			
	男 子	23 人	
	女 子	17 人	
		6 人	

第2 組織の運営

1 兵庫県トラック協会関係

(1) 総 会

- 第46回通常総会 平成21年5月27日 クラウンプラザ神戸
- ・平成20年度事業報告を承認
 - ・平成20年度一般会計収支決算報告及び研修会館特別会計収支決算報告を承認
 - ・平成20年度交付金に係る事業報告及び収支決算報告並びに交付金事業運営関連の特別会計収支決算報告を承認
 - ・平成20年度地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に係る収支決算報告を承認
 - ・任期満了に伴う役員改選を承認
- 第47回通常総会 平成22年3月25日 本部研修会館
- ・平成22年度事業計画を承認
 - ・平成22年度一般会計収支予算及び研修会館特別会計収支予算を承認
 - ・平成22年度交付金に係る事業計画、収支予算及び平成22年度交付金事業運営関連の特別会計収支予算並びに基金の一部処分を承認
 - ・平成22年度地方貨物自動車運送適正化事業実施機関の事業計画及び収支予算を承認
 - ・役員変更を承認

(2) 理 事 会

- 第1回 平成21年5月15日 本部研修会館
- ・平成20年度事業報告を承認
 - ・平成20年度一般会計収支決算報告及び研修会館特別会計収支決算報告を承認
 - ・平成20年度交付金に係る事業報告及び収支決算報告並びに交付金事業運営関連の特別会計収支決算報告を承認
 - ・平成20年度地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に係る収支決算報告を承認
 - ・会員の入退会を承認
 - ・任期満了に伴う役員改選を承認
- 第2回 平成21年8月26日 本部研修会館
- ・平成21年度交付金事業会計補正予算(案)を承認
 - ・役員変更を承認
 - ・報告事項(第33回近代化基金融資推薦状況)
- 第3回 平成22年3月3日 本部研修会館
- ・平成21年度交付金事業会計予算補正(案)を承認
 - ・平成22年度事業計画(案)を承認
 - ・平成22年度一般会計収支予算(案)及び研修会館特別会計収支予算(案)を承認
 - ・平成22年度交付金に係る事業計画(案)・収支予算(案)及び平成22年度交付金事業運営関連の特別会計収支予算(案)並びに基金の一部処分(案)を承認
 - ・平成22年度地方貨物自動車運送適正化事業実施機関の事業計画(案)及び収支予算(案)を承認
 - ・第34回近代化基金融資等の公募(案)を承認
 - ・会員の入退会を承認
 - ・会長表彰候補者を承認
 - ・役員変更を承認

(3) 常 任 理 事 会

- 第1回(総務委員会合同) 平成21年5月8日 本部研修会館
- ・平成21年度第1回理事会に付託する議案を審議
- 第2回(理事会合同) 平成21年8月26日 本部研修会館
- 第3回(総務委員会合同) 平成21年12月16日 本部研修会館

第 4 回（総務委員会合同） 平成 22 年 2 月 23 日 本部研修会館
・ 平成 21 年度第 3 回理事会に付託する議案を審議

(4) 会長・副会長会議

第 1 回 平成 21 年 4 月 2 日 本部研修会館
・ 役員改選について
・ 全日本トラック協会の会員について（2 号会員の変更）
・ 当面の諸課題について
第 2 回 平成 21 年 5 月 8 日 本部研修会館
・ 常任理事会・総務委員会合同会議議題について
・ 当面の諸課題について
第 3 回 平成 21 年 6 月 8 日 本部研修会館
・ 当面の諸課題について
第 4 回 平成 21 年 8 月 5 日 本部研修会館
・ 衆議院議員選挙における対応について
・ 総務委員会・交付金運営委員会の議題について
・ 当面の諸課題について
第 5 回 平成 21 年 10 月 2 日 本部研修会館
・ 豪雨による義援金の取扱について
・ 平成 22 年度税制改正等に関する要望活動について
・ 当面の諸課題について
第 6 回 平成 21 年 11 月 27 日 神戸海洋博物館
・ 平成 22 年度税制改正等に関する要望活動について
・ 当面の諸課題について
第 7 回 平成 21 年 12 月 9 日 洲本市
・ 当面の諸課題について
第 8 回 平成 22 年 1 月 6 日 本部研修会館
・ 平成 22 年度税制改正等に関する要望と結果について
・ 当面の諸課題について
第 9 回 平成 22 年 2 月 4 日 本部研修会館
・ 第 47 回通常総会の議題及びスケジュールについて
・ 研修センター耐震診断調査結果について
・ 当面の諸課題について
第 10 回 平成 22 年 3 月 3 日 本部研修会館
・ 理事会・第 47 回通常総会の議題について
・ 当面の諸課題について
第 11 回 平成 22 年 3 月 25 日 本部研修会館
・ 本部研修センター建設等検討委員会(仮称)の設置について
・ 当面の諸課題について

(5) 委員会

平成 21 年度における委員会では、トラック運送事業が国内物流の大半を担う公共的な輸送機関としての使命達成と社会との共生を図るため、交通安全、事故防止、環境対策、輸送サービスの向上、近代化・合理化対策、福祉向上対策等、各般にわたる事業について厳正的確な運営に努めた。

総務委員会

第 1 回 平成 21 年 4 月 14 日 本部研修会館
・ 平成 22 年度税制改正要望事項について
・ 任期満了に伴う役員改選について
・ 兵庫県道路運送経営研究会寄付金について

- 第2回（常任理事会合同） 平成21年5月8日 本部研修会館
 第3回 平成21年6月30日 本部研修会館
- ・ 協会荷物配送業務委託について
 - ・ 交通安全祈願祭及び交通事故犠牲者慰霊祭について
 - ・ 全国トラック運送事業者大会について
 - ・ トラックの日イベント「スタンプラリー」について
- 第4回 平成21年8月5日 本部研修会館
- ・ 支出予算管理について
 - ・ 兵庫県道路運送経営研究会寄付金について
- 第5回 平成21年9月14日 生田神社会館
- ・ 兵庫県下集中豪雨の被災状況について
 - ・ 新型インフルエンザ対策講演会の開催について
 - ・ 平成21年度 自動車公害防止月間「環境キャンペーン運動」について
- 第6回 平成21年11月6日 本部研修会館
- ・ 平成22年度税制改正に関する要望について
 - ・ 道路運送経営研究会の運営について
- 第7回（常任理事会合同） 平成21年12月16日 本部研修会館
 第8回（常任理事会合同） 平成22年2月23日 本部研修会館

交付金運営委員会

- 第1回 平成21年4月27日 本部研修会館
- ・ 平成20年度交付金関係事業報告及び収支決算報告について
 - ・ 第32回近代化基金融資公募結果について
- 第2回 平成21年8月4日 本部研修会館
- ・ 平成21年度交付金事業会計補正予算(案)について
 - ・ 第33回近代化基金融資推薦状況について
- 第3回 平成22年2月17日 本部研修会館
- ・ 平成21年度交付金事業会計補正予算(案)について
 - ・ 平成22年度交付金事業計画(案)及び収支予算(案)について
 - ・ 平成22年度交付金事業関連特別会計収支予算(案)について
 - ・ 第33回近代化基金融資の公募状況及び第34回（平成22年度）近代化基金融資公募枠(案)並びに融資申込公募要領について

なお、物流政策委員会、輸送秩序確立委員会、交通対策委員会、環境対策委員会の関係事業の詳細については、事業 [第1事業の概要]のそれぞれの項に記載

(6) 研 修 会 等

新型インフルエンザ対策研修会 平成21年10月6日 本部研修会館

(7) 監 査 等

兵庫県トラック協会

監事監査 平成21年4月21日 本部研修会館

- ・ 平成20年度事業報告及び収支決算報告並びに交付金事業報告及び収支決算報告、特別会計収支決算報告に関する帳票等について監査

近畿運輸局

平成20年度運輸事業振興助成交付金事業実施報告

平成21年4月9日 大阪合同庁舎第4号館

平成21年度運輸事業振興助成交付金事業計画及び資金計画

平成21年7月6日 大阪合同庁舎第4号館

平成 21 年度運輸事業振興助成交付金事業の変更申請
平成 22 年 2 月 10 日 大阪合同庁舎第 4 号館

兵庫県

平成 20 年度運輸事業振興助成交付金事業実施報告
平成 21 年 4 月 20 日 兵庫県庁

平成 21 年度運輸事業振興助成交付金事業計画及び資金計画
平成 21 年 9 月 9 日 兵庫県庁

平成 21 年度運輸事業振興助成交付金事業の変更申請
平成 22 年 3 月 1 日 兵庫県庁

2 全日本トラック協会関係

(1) 総 会

第 81 回通常総会 平成 21 年 6 月 25 日 第一ホテル東京

- ・ 会員の入退会を承認
- ・ 平成 20 年度事業報告並びに一般会計、交付金特別会計及び鈴木基金特別会計に係る収支決算等を承認
- ・ 任期満了に伴う役員の改選を承認
- ・ 報告事項

第 82 回通常総会 平成 22 年 3 月 18 日 第一ホテル東京

- ・ 会員の入退会を承認
- ・ 平成 21 年度交付金特別会計収支予算の補正を承認
- ・ 平成 22 年度事業計画並びに一般会計、交付金特別会計、鈴木基金特別会計の収支予算並びに基金の一部処分を承認

(2) 理 事 会

第 141 回（常任理事会合同） 平成 21 年 6 月 4 日 全日本トラック協会

- ・ 会員の入退会について
- ・ 平成 20 年度事業報告並びに一般会計、交付金特別会計及び鈴木基金特別会計に係る収支決算等の承認について
- ・ 第 14 回全国トラック運送事業者大会及び次年度開催地について
- ・ 全国トラックセンター(仮称)について
- ・ 退任役員の感謝状贈呈について
- ・ 当面する諸案件

第 142 回 平成 21 年 6 月 25 日 第一ホテル東京

- ・ 任期満了に伴う役員の改選について（役員選考委員会報告）

第 143 回（常任理事会合同） 平成 22 年 2 月 18 日 第一ホテル東京

- ・ 会員の入退会の承認について
- ・ 平成 22 年度税制改正等に関する要望と与党税制改正大綱の結果について
- ・ 平成 21 年度交付金特別会計収支予算の補正(案)を承認について
- ・ 平成 22 年度事業計画(案)及び一般会計、交付金特別会計、鈴木基金特別会計の収支予算(案)並びに基金の一部処分(案)を承認について
- ・ 全日本トラック協会表彰(案)の承認について
- ・ 平成 22 年度総会スローガンについて
- ・ 当面する諸案件

(3) 常 任 理 事 会

第 195 回（理事会合同） 平成 21 年 6 月 4 日 全日本トラック協会

第 196 回 平成 21 年 9 月 16 日 全日本トラック協会

- ・ 平成 22 年度税制改正要望について

- ・ 中小トラック事業者構造改善支援事業について
 - ・ 新型インフルエンザ対策ガイドライン緊急対策マニュアルについて
- 第 197 回 平成 21 年 12 月 3 日 第一ホテル東京
- ・ 平成 22 年度事業計画(案)の審議状況について
 - ・ 平成 21 年度優秀運転者顕彰表彰について
 - ・ 第 14 回全国トラック運送事業者大会の意見と措置について
 - ・ 当面する諸案件
- 第 198 回 (理事会合同) 平成 22 年 2 月 18 日 第一ホテル東京

(4) 委 員 会 等

(社)全日本トラック協会に設置された委員会において、交通安全、事故防止、環境対策、輸送サービスの向上、近代化・合理化対策、各般にわたる事業について検討した。

交付金運営中央委員会

- 第 90 回 平成 21 年 5 月 21 日 全日本トラック協会
- ・ 平成 20 年度運輸事業振興助成交付金特別会計に係る事業報告(案)及び収支決算書(案)等について
 - ・ 平成 20 年度中央近代化基金融資実績及び平成 21 年度中央近代化基金融資公募要綱(案)について
- 第 91 回 平成 22 年 2 月 18 日 第一ホテル東京
- ・ 平成 21 年度交付金特別会計収支予算の補正(案)について
 - ・ 平成 22 年度事業計画(案)及び交付金特別会計収支予算(案)並びに基金の一部処分(案)について
 - ・ 平成 22 年度(第 34 回) 中央近代化基金融資公募要綱骨子(案)について

情報化推進委員会

- 第 11 回 平成 21 年 7 月 24 日 全日本トラック協会
- ・ トラック運送事業者における情報化推進方策検討調査報告書について
 - ・ 平成 21 年度情報化推進事業について
- 第 12 回 平成 22 年 1 月 28 日 全日本トラック協会
- ・ 平成 21 年度情報化推進事業進捗状況について
 - ・ 平成 22 年度情報化推進事業計画(案)について

なお、物流対策委員会、労働委員会、交通対策委員会、環境問題対策委員会、税制対策委員会、経営改善委員会等は、事業 [第 1 事業の概要]のそれぞれの項に記載

(5) 全国専務理事業務連絡会議

- 第 1 回 平成 21 年 4 月 23 日 全日本トラック協会
- ・ 平成 20 年度収支予算の補正について
 - ・ 平成 21 年度事業計画及び収支予算について
 - ・ 当面する諸案件
- 第 2 回 平成 21 年 7 月 9 日 全日本トラック協会
- ・ 中小トラック事業者構造改善支援事業について
 - ・ 当面する諸案件
- 第 3 回 平成 22 年 1 月 21 日 全日本トラック協会
- ・ 平成 22 年度事業計画(案)並びに一般会計、交付金特別会計及び鈴木基金特別会計の収支予算(案)骨子について
 - ・ 平成 22 年度税制改正等の要望と結果について
 - ・ 中小トラック事業者構造改善支援事業の執行状況について
 - ・ 当面する諸案件

(6) 大 会 等

第 14 回全国トラック運送事業者大会 平成 21 年 10 月 15 日 アイテムえひめ

当協会出席者 34 名(全体 1,500 名)

[分科会]

- ・ 事業基盤の強化と取引適正化について
- ・ 安全・事故防止と省エネ・環境対策について

3 近畿トラック協会関係

(1) 理 事 会

第 26 回理事会 平成 21 年 6 月 23 日 大阪新阪急ホテル

- ・ 役員の一部変更について
- ・ 平成 20 年度事業報告並びに収支決算報告について

第 27 回理事会 平成 22 年 2 月 19 日 ホテルグランヴィア京都

- ・ 平成 22 年度事業計画(案)・会費の額及び納入方法(案)・収支予算(案)について

(2) 幹 事 会

第 1 回 幹事会 平成 21 年 6 月 9 日 シェラトン都ホテル

- ・ 第 26 回理事会開催対処について
- ・ 全日本トラック協会 常任委員会委員等の推薦について
- ・ 環境キャンペーン実施について
- ・ 広報活動について
- ・ 近畿ブロック適正化事業指導員研修会の開催日程について
- ・ 引越管理者講習会の開催について

第 2 回 幹事会 平成 21 年 8 月 7 日 東天紅ツイン 21 店

- ・ 環境キャンペーンの実施について
- ・ JR 中吊り・駅貼広告について
- ・ 近畿ブロック引越管理者講習会の実施について

第 3 回 幹事会 平成 21 年 10 月 5 日 大阪府トラック協会

- ・ 平成 21 年度近畿地区物流政策懇談会・小委員会の報告について
- ・ 会員事業者数及び会員保有車両数について
- ・ JR 中吊り・駅貼ポスター広告掲出期間について

第 4 回 幹事会 平成 21 年 12 月 11 日 大阪府トラック協会

- ・ 当面する諸問題について

第 5 回 幹事会 平成 22 年 2 月 5 日 大阪府トラック協会

- ・ 第 27 回理事会開催対処について
- ・ 第 16 回全国トラック運送事業者大会開催日及び開催地について

(3) 会長・副会長会議

第 1 回 平成 21 年 6 月 23 日 大阪新阪急ホテル

- ・ 役員の一部変更について
- ・ 平成 20 年度事業報告並びに収支決算報告について
- ・ 全日本トラック協会常任委員会委員の推薦について

第 2 回 平成 22 年 2 月 19 日 ホテルグランヴィア京都

- ・ 第 27 回理事会開催対処について

事業

第1 事業の概要

1 総合物流対策

わが国の経済情勢は、世界的な金融危機からの回復が期待されたが、昨年後半から失業率が高水準で推移するとともに円高とデフレ傾向が強まり、消費、企業設備投資が低迷し、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、トラック運送事業者は、荷主企業・消費者ニーズに即応できる体制が不可欠であり、社会と共生していくためにも、環境負荷の低減に配慮した高品質な輸送サービスの提供、物流システムの情報化、輸送の効率化・協業化などに努めるとともに、公益法人制度改革への対応及び協会の位置付けについて全日本トラック協会と連携し取組んだ。

(1) 物流効率化対策

ア 輸送量の減少傾向の中、物流諸経費の高騰や企業間競争の激化など、厳しい経営環境に置かれているが、荷主等からの高度化・多様化する物流ニーズに対応した良質なサービスを提供していくため、物流関連施設の整備や既存施設の効率的活用などを促進するとともに、規制緩和の見直しについて、全日本トラック協会と連携して運動を展開した。

イ 高速道路の運行に係ると物流コストの軽減を図るため、環境ロードプライシングにも関連する高速道路通行料金及び首都高速・阪神高速の対距離制料金の更なる見直し、各種割引制度の拡充、ETC専用ゲートの整備促進等を要望した。

- ・ 阪神高速道路(株)執行役員との懇談会(4月、7月 兵庫県トラック協会)
- ・ 阪神高速道路(株)との意見交換会(5月 兵庫県トラック協会)

ウ 環境負荷を軽減させる物流システムを構築し、循環型社会への貢献を目指すため、内外への啓発・広報活動・各種研修会を実施した。

(2) 情報化対策

ア 企業が進めている経営の効率化やIT化については、国や全日本トラック協会と連携して事業者が効率的な経営を行うためのシステム構築に関する調査研究を行い、3PL人材育成など実務的な研修を実施した。

イ 人材育成研修会

トラック運送事業者のための「3PL人材育成研修会(概論編)」(11月)

(3) 中小トラック事業者構造改善支援事業(低公害車普及促進対策費補助事業)への対応

一定の実証実験期間内に概ね5%以上の省エネ効果を見込むことが出来る計画を有する事業者の取組に対し、車両代替費、燃料費等、その実証実験に要した費用の2分の1(上限100万円)を補助する国の事業について、説明会の開催、申請及び実績報告に係る支援業務を実施した。

ア 中小トラック事業者構造改善支援事業の補助金交付申請に係る説明会

計5回開催(神戸2回、姫路2回、但馬1回)

イ 中小トラック事業者構造改善支援事業の実績報告事業者数	計 777 事業者
平成20年度第一次補正予算による実証実験事業	113 事業者
平成20年度第二次補正予算による支援事業	256 事業者
平成20年度第二次補正予算による支援事業(対象事業者の拡充)	408 事業者

(4) 関係会議等

兵庫県トラック協会関係

- ・ 物流政策委員会(7月、2月)

全日本トラック協会関係

- ・ 物流政策委員会(11月)

国土交通省関係

- ・ 物流講演会(2月)
- ・ 近畿地区物流政策懇談会(12月)、小委員会(10月)、幹事会(11月)

2 中 小 企 業 対 策

トラック運送事業の経営革新を図るため、全日本トラック協会と連携しつつ中小企業新事業活動促進法の普及・促進に努めた。

(1) 中小企業者の経営改善に資する経営分析

ア 経営実態調査の資料提出 222 社（全国 5,200 社）

イ 中小企業診断士による経営診断受診 1 事業者

(2) システム K I T などによる中小企業者間の情報化並びに輸送効率向上 協同組合連合会と連携して推進した。

- ・ 146 協同組合加入 1,779 事業者（平成 22 年 2 月末現在）
（参考）兵庫県 14 協同組合加入 60 事業者（平成 22 年 3 月末現在）
荷物提供 成約 3,694 件 176,350,067 円
車輜提供 成約 3,391 両 147,749,803 円 兵貨協連実績
- ・ W e b K I T 全国実務担当者研修・交流会「西地区」（2 月）
- ・ 協会・協同組合事務局役職員研修（3 月）

(3) 高度化・多様化する物流ニーズに対応する人材育成

中小企業大学の各種講座の受講あるいは各種研修事業を実施した。

関西校 1 事業者 3 名受講

(4) 次代を担う青年経営者育成

各種研修会の実施及び青年部会の活動の支援に努めた。

- ・ 労務管理研修会（1 月）

(5) 助 成 事 業

ア 原油・原材料価格の変動、景況悪化情勢に伴う融資の信用保証料及び利子補給助成

原油・原材料価格の変動、景況悪化情勢に伴い経営安定に支障が生じている中小企業者を対象に兵庫県等の「経営円滑化貸付制度」及び国のセーフティネット保証（中小企業信用保険法第 2 条 4 項第 1 号～第 8 号）に対する信用保証協会の保証を得た保証料の一部（2 分の 1、但し 20 万円を限度）及び融資利率の利子を一部（年 0.6%）助成する事業を実施した。

信用保証料等助成事業 674 件（50,356 千円）

イ 自家用軽油給油施設整備支援助成事業（全日本トラック協会）

原油価格変動情勢に対応するため、低廉かつ安定的な燃料確保に取り組む事業者、または協同組合等が軽油供給施設の新設もしくは軽油専用タンクの増設を行う場合にその費用の一部を支援した。

自家用軽油給油施設： 1 事業者 新規設備

(6) 関 係 会 議 等

兵庫県トラック協会（青年部）関係

- ・ 全国物流青年経営者中央研修会（2 月）
- ・ 近畿ブロック・西日本地区青年経営者合同研修会（3 月）

全日本トラック協会関係

- ・ 経営改善委員会（7 月、3 月）
- ・ 経営改善対策実務担当者会議（7 月）

3 環 境 対 策

トラック運送業界の質的向上を図り、かつ社会と共生していくため、安全確保とともに社会的規制の重要な柱である環境対策に関連する諸課題について積極的に取組んだ。

また、これらの諸対策の実効性を上げるために必要な車両・関連機器などの導入に際し、引き続き助成措置を講じた。

(1) 自動車NOx・PM法及び自治体条例への対応

自動車NOx・PM法による車種規制、自治体条例による流入車規制に対し、全日本トラック協会などと連携し、適切に対応した。

また、環境諸対策の策定に必要な基礎資料に資するため、県域における事業用車両の実態を分析した。

なお、法の車種規制に適合するためのNOx・PM低減装置装着に対する助成については、引き続き、兵庫県と協調し実施した。

NOx・PM低減装置助成事業

・ 装着台数 32 台 8,000,000 円

(2) 低公害車の導入促進及び最新排出ガス規制適合車の代替促進

環境にやさしい低公害車及び最新排出ガス規制適合車への代替を促進するため、自動車NOx・PM法に対応するための代替融資に対する利子補給事業を実施するとともに、圧縮天然ガス(CNG)車、ハイブリッド車、低燃費車など低公害車の一層の普及を図るため、全日本トラック協会及び運輸低公害車普及機構と連携し、低公害車導入促進のための助成事業を実施した。

また、関係行政機関の開催する研究会等に参画し、低公害車の導入及び代替の促進について積極的に取組んだ。

ア 低公害車導入 (実績 321 両 23,546,000 円)

・ CNG車 17 両 2,771,000 円
・ ハイブリッド車 36 両 1,795,000 円
・ 低燃費車 9 両 700,000 円
・ 新長期規制適合車 259 両 18,280,000 円

〔注〕導入実績には国土交通省及び自治体補助により改造費を充足する等、協会助成を要しない29両(CNG車1両・ハイブリッド車28両)を含む。

イ 西宮市・尼崎市 天然ガス自動車普及啓発展示会環境フェスタ2009(6月)

ウ 天然ガス自動車フォーラム第51回研究会(3月)

(3) 排ガスクリーン化対策(ディーゼルクリーンキャンペーン)

自動車からのNOx・PM排出による大気汚染に関する環境基準の達成状況には大幅な改善が見られたが、未だ基準達成が困難な一部の局所地域もあることから、引き続きディーゼル排出ガス対策として、車両の適切な点検整備の励行、使用過程車からの黒煙低減の啓発などを実施した。

また、関係行政機関、全日本トラック協会と連携し、「ディーゼルクリーン・キャンペーン」を積極的に推進した。

ア ディーゼル黒煙・不正軽油排除等街頭検査(16回)

イ ディーゼルクリーン・キャンペーン(6、10月)

ウ 自動車公害防止月間・環境キャンペーン運動(11月)

(4) エコドライブの啓発及び研修

燃料節減、CO₂の削減だけでなく、大気汚染物質の排出削減や安全性の向上にも有効なエコドライブ(省エネ運転)の啓発を図るとともに、アイドリングストップ運動を推進した。

また、研修施設（滋賀県・クレフィール湖東）におけるエコドライブ講習の開催及びその受講費用を助成したほか、E M S（エコドライブ・マネジメント・システム）機器、アイドリングストップ機能装置など関連機器普及促進のための助成を実施した。

さらには、関係行政機関の開催する講習会に参加し、それを基にセミナーを開催するなど積極的に取組んだ。

ア E M S用機器導入助成事業

- ・ 車載器 804 台 8,040,000 円
- ・ 事業所用機器 33 台 1,650,000 円

イ エコドライブ研修受講費用助成事業

- ・ 大型車研修 34 人 408,000 円
- ・ 普通車研修 30 人 285,000 円

ウ アイドリングストップ機能装置導入促進助成事業

- ・ 装着台数 11 台 300,000 円

エ エコドライブ推進月間（11 月）

オ 環境保全講習会・エコドライブ指導者講習会（11 月）

カ 環境再生保全機構・エコドライブ活動推進セミナー（2 月）

(5) グリーン経営認証取得

中小企業にとって認証取得とその後の維持・管理の難しい「I S O 14000 シリーズ」に替わる制度として、トラック運送事業者の取組みが容易な「グリーン経営認証」（交通エコロジー・モビリティ財団）取得を推進し、環境問題に関する認識を深め、事業経営に資するよう啓発に努めた。

また、認証取得及び更新に要する費用の助成を実施した。

ア グリーン経営認証取得促進助成事業

- ・ 新規 16 事業所 800,000 円
- ・ 更新 43 事業所 2,150,000 円

認証取得事業者 161 事業所（平成 22 年 3 月 31 日現在）

イ グリーン経営講習会（6 月、9 月、11 月、1 月）

(6) 国道 43 号等における大型ディーゼル車総合対策

阪神地域の幹線沿道における大気環境の改善を図るため、これまでの取組みの成果としてまとめた「自営転換推進のためのガイドライン」を活用し、近畿黒煙ゼロ推進連絡協議会との共催により「環境と物流を考えるシンポジウム」を開催したほか、協働による環境にやさしい物流システムづくりを推進した。

また、国道 43 号における運行経路の変更など迂回の促進並びに迂回先道路の通行料金の無料化を関係先に要望した。

(7) 地球温暖化問題への取組

国・地方自治体・全日本トラック協会の施策に呼应し、C O₂をはじめとする温室効果ガスの削減などに積極的に取り組んだ。

ア 環境の日・環境月間（6 月）

イ 大気汚染防止推進月間（12 月）

ウ 地球と共生・環境の集い 2009（6 月）

エ 兵庫県大気保全連絡協議会研修会 シンポジウム・2010 in 神戸（3 月）

(8) 関係行政機関及び団体との連携

近畿運輸局、兵庫県等の関係機関との連携を強化するとともに、国、地方自治体及び関係団体が主催する関係会議に積極的に参画し、環境対策事業の推進を図った。

国土交通省関係

- ・ 環境と物流を考えるシンポジウム打合会議（６月、７月、８月）
- ・ グリーン物流セミナー（７月、１１月）
- ・ 環境対策セミナー（１月）
- ・ 近畿エコ・トラック推進協議会（８月）
- ・ 近畿黒煙ゼロ推進連絡協議会（８月、３月）

経済産業省関係

- ・ 改正省エネ法に関する企業向け説明会（５月）

兵庫県関係

- ・ 環境審議会大気環境部会（７月、１２月、２月）
- ・ 兵庫県大気環境保全連絡協議会（５月、６月、７月）
- ・ 大気環境情報誌「あおぞら」編集会議（８月）
- ・ ひょうごエコタウン推進会議（５月、６月、３月）

兵庫県警察関係

- ・ 交通公害関連事件防止対策会議（１月）

神戸市関係

- ・ 神戸市自動車公害対策推進連絡会（７月）

西宮市関係

- ・ 西宮地区低公害車普及等推進協議会（６月、２月）
- ・ 西宮市ＣＮＧ車普及促進モデル地域協議会（５月、６月、９月、３月）

尼崎市関係

- ・ 尼崎市ＣＮＧ車普及促進モデル地域協議会（２月）

(9) 環境対策に関する広報活動

環境対策への取り組みやトラック運送事業の果たす役割などを一般に周知し理解を得るため、環境対策広報誌「ROOT」の刊行等による継続的な広報を行うとともに、兵ト協ニュースやホームページを利用したタイムリーな情報の提供に努めた。

また、近畿トラック協会と連携し、県域各地において環境キャンペーンを実施した。

(10) 環境と物流を考えるシンポジウム

環境改善と物流効率化をテーマに、物流事業者、荷主企業、行政、地域団体の三位一体による取組みについて、基調講演やパネルディスカッションを通じて広く一般市民にも知っていただくことを目的にシンポジウム開催した。

基調講演：『環境改善と物流効率化』～三位一体によるパートナーシップの構築～

小 谷 通 泰 氏（神戸大学大学院 海事科学研究科 教授）

事例報告：『環境に配慮した先進的取組み』

長 井 優 児 氏（井阪運輸株式会社 代表取締役社長）

パネルディスカッション：『地域の環境改善と物流効率化の推進を目指して』

パネリスト（生活協同組合コープこうべ、金田運輸株式会社、西宮商工会議所、
尼崎市環境市民局公害対策課、国土交通省近畿運輸局自動車交通部）

(11) 関係会議等

兵庫県トラック協会関係

- ・ 環境対策委員会（７月、２月）

全日本トラック協会関係

- ・ 環境問題対策委員会（６月、１１月、３月）
- ・ 平成 22 年度交通及び環境に係る助成事業等担当者会議（３月）

4 輸送秩序確立対策

輸送の安全に万全を期すため過労運転・速度超過などの防止に努め、関係法令遵守の徹底などを積極的に展開した。

(1) 貨物自動車運送事業法等関係法令の遵守徹底の啓発活動の実施

ア 新規事業者指導講習（於：近畿運輸局）（8月、11月）

イ 支部指導員に対する法令改正研修会（11月）

(2) 輸送秩序を阻害する行為の防止対策及び関係行政庁との連携強化

事業者、一般消費者、荷主等からの苦情申告に基づき関係者に対し、電話や現地調査などによる指導を実施するとともに必要な場合は、行政との連携をもって対応した。

(3) 荷主企業に対する不公正取引の是正と適正運賃料金収受の理解と協力要請

ア 物流セミナー（10月21日） 参加 196名

テーマ：『変化の時代の今、企業に求められているのは？』

講師：経済アナリスト・獨協大学 教授 森永卓郎 氏

イ 荷主懇談会（1月）

ウ 消費生活センター情報交換会（3月）

エ 下請・荷主適正取引推進研修会（運輸安全マネジメント研修会と同時開催）（6月2回）

(4) 輸送秩序改善連絡会議

輸送秩序改善連絡会議（通称：三木会） 毎月（10回 6月、8月は休会）

(5) 輸送秩序確立委員会及び小委員会の開催

ア 輸送秩序確立委員会（7月、2月）

イ 輸送秩序確立委員会正副委員長会議（6月、2月）

ウ 適正化啓発小委員会（10月）

・ 適正化啓発活動（適正化事業への取り組みの一斉行動）、点呼の充実、健康診断の効率的な実施などについて協議

エ コンプライアンス小委員会（11月）

・ 白トラ利用の情報提供、安全プラン 2009 研修会の開催、運転者の人材派遣等について協議

オ 苦情対応小委員会（9月）

・ 業務請負制、社会保険の適正加入などについて協議

(6) 輸送の安全確保に向けた諸対策の推進

ア 運輸安全マネジメント研修会（6月、10月、11月）

イ トラック事業の総合安全プラン 2009 研修会（2月）

(7) 関係会議等

全日本トラック協会 輸送秩序に係る特別小委員会（10月、3月）

5 適正化事業実施機関対策

貨物自動車運送事業法第 39 条に基づき民間団体等による貨物自動車運送の適正化を図るため、適正な運行管理、労務管理等が阻害されることのないよう、引き続き関係行政機関の指導の下に適正化事業の効果的な諸活動を展開した。

(1) 貨物自動車運送事業者に対する指導

- ア 事業者巡回指導件数 616 件
- イ 事故防止・安全対策等の指導及び運行管理者等に対する啓発活動の推進
 - ・ 日常の巡回活動及び各種研修会の開催
- ウ 巡回指導の結果に基づく改善実施状況のフォロー（改善報告書の管理） 89 件
- エ 社会保険・労働保険未加入事業者に対する啓発指導及び関係機関との連携 60 件
- オ 整備管理者自社選任の推進
 - ・ 整備管理者選任前研修の受講の周知(兵庫陸運部主催：13 回)

(2) 貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク）の推進

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関（全日本トラック協会）において、利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするための環境整備を図るため、事業者の安全性を評価し、認定・公表する「安全性優良事業所認定制度（平成 15 年 7 月開始）」について、地方実施機関として適正な巡回指導の取り組みを実施し、制度の啓発等を積極的に推進した。

安全性優良事業所の認定状況

〔兵庫県〕

平成 21 年度 申請事業所 169 認定事業所 164
平成 19 年度及び 20 年度認定事業所 300 と合わせ 464 事業所
事業所取得率 14.2%（平成 21 年 10 月末の県内の認定 3,272 事業所）

〔全 国〕

平成 21 年度 申請事業所 4,520 認定事業所 4,193
平成 19 年度及び 20 年度認定事業所 8,943 と合わせ 13,136 事業所
事業所取得率 15.2%（平成 21 年 10 月末の認定全事業所数 86,554 事業所）
事業者取得率 9.7%（平成 21 年 10 月末の認定全事業者数 62,892 事業者）
認定事業所数 13,136 の車両台数（371,194 台）は、全営業用トラック 1,089,995 台（平成 21 年 10 月末現在）の 34.1%に該当

- ア 研修会の開催
 - ・ 安全性評価事業(Gマーク)研修会（5 月、6 月）
 - イ 荷主等利用者に対する啓発
 - ・ 神戸新聞への広告掲載（5 月 1 回、6 月 1 回、3 月 1 回）
- ### (3) 輸送秩序確立に資するための啓発活動及び広報活動
- ア 物流セミナー（10 月）
 - イ 荷主懇談会（1 月）
 - ウ 消費生活センター情報交換会（3 月）

(4) 苦 情 対 応

- ア 貨物自動車運送事業者、一般消費者、荷主からの苦情等への対応 36 件
内訳 事業者 11 件（白トラ 2 件、名義貸し（疑い） 4 件、その他 5 件）
一般消費者 25 件（引越 12 件、宅配 1 件、その他 12 件）

イ 地区輸送サービスセンターとの連携による輸送相談・苦情対応

ウ 消費生活センターとの情報交換

(5) 兵庫県適正化事業実施機関評議委員会

兵庫県適正化事業実施機関の組織・運営の中立性及び透明性の確立を図り、適正化事業実施機関が行う貨物自動車運送事業法第 39 条に定める地方適正化事業の公正かつ着実な推進に資することを目的として貨物自動車運送事業者、労働組合関係者、学識経験者、マスコミ関係者、荷主関係者及び一般消費者（消費者団体）で構成する評議委員会（平成 15 年度より設置）を開催し、適正化事業の実施状況について報告、各委員から意見を聴取した。

- ・ 評議委員会 2 回（6 月、2 月）

(6) 行政との連携強化

ア 運輸局との定期連絡会議（近畿ブロック適正化事業連絡会議）（7 月、3 月）

イ 通達及び申し合わせに基づく改善報告未提出事業所等の通報

- ・ 社会保険未加入事業所 40 件（平成 20 年 9 月～21 年 10 月巡回）
- ・ その他改善報告未提出事業所 7 件（ " " ）

ウ 兵庫県過積載防止対策連絡会議（11 月）

兵庫県過積載防止対策連絡会議は、近畿地方整備局阪神国道事務所、兵庫県、神戸市、兵庫県警察本部、兵庫県適正化事業実施機関など 9 団体、オブザーバー 2 団体で構成

エ 適正化指導員と行政担当官との連絡会議（11 回）

オ 兵庫陸運部が開催する整備管理者研修会への協力

- ・ 整備管理者選任後研修（9 回）

(7) 関 係 会 議 等

全国適正化事業実施機関本部長会議（3 月）

6 労 働 対 策

- (1) 過労防止の配慮に向けた指導
競争激化による就労条件の悪化が危惧される状況であり、勤務時間等に関する基準の遵守等について啓発活動を実施した。
適正化事業実施機関の巡回時に過労防止に向けた指導を実施した。
- (2) 労働災害防止セミナー等研修会
各種研修会を通じ労災事故防止・労災保険収支改善の啓発活動を実施した。
交通事故・労働災害防止研修会（2月）
- (3) 睡眠時無呼吸症候群（S A S）の啓発活動
全日本トラック協会「広報とらっく 6月15日号」に睡眠時無呼吸症候群（S A S）検査実施後のフォローアンケート〔ダイジェスト報告書〕を折込み広報した。
- (4) 陸上貨物運送事業労働災害防止協会兵庫県支部との連携
- (5) 少子高齢化社会における安定した労働力確保対策
全日本トラック協会「広報とらっく 4月1日号」にパンフレット（優良トラックドライバー確保・育成のため）の折込み広報した。
- (6) 関係会議等
全日本トラック協会関係
労働関係業務担当者会議（5月）
労働委員会（9月、2月）
兵庫労働局
自動車労務改善推進員会議（2月）

7 交 通 対 策

公共の道路を使用して業務を行うトラック運送業界にとって、交通安全、事故防止への取組は社会と共生を図る上で最重要課題であることから、以下の事故防止対策について推進した。

結果、平成21年全国交通事故の死者数は、4,914人（対前年241人減）と、大幅な減少を示し、昭和27年以来57年ぶりに4千人台となり、兵庫県においても交通事故の死者数は、176人（対前年23人減）で、統計を取りだした昭和22年以来最低となり、死者数、事故数、負傷者数とも5年連続減少となった。

- (1) 交通事故防止対策
 - ア 交通安全運動の実施
 - (ア) 春の全国交通安全運動
 - ・ 平成21年4月6日から15日までの10日間展開し、本部並びに各支部において安全指導パトロールを実施した。
 - ・ 「全国交通安全運動ポスター」を作成し、会員事業所に配布した。
 - ・ 本部屋上に全国交通安全運動の看板を期間中掲出した。
 - ・ A M神戸「春の全国交通安全運動キャンペーン企画」に協賛し、運動期間中、スポット放送を実施した。
 - (イ) 秋の全国交通安全運動
 - ・ 平成21年9月21日から30日までの10日間展開し、本部並びに各支部において安全指導パトロールを実施した。

- ・「全国交通安全運動ポスター」を作成し、会員事業所に配布した。
- ・本部屋上に全国交通安全運動の看板を期間中掲出した。
- ・A M神戸「秋の全国交通安全運動キャンペーン企画」に協賛し、運動期間中、スポット放送を実施した。
- ・交通安全祈願祭並びに交通事故犠牲者慰霊祭を実施した。

(ウ) 交通安全県民運動等の実施

夏期及び年末に行われる兵庫県交通安全県民運動に呼応し、A M神戸を利用しスポット放送を実施するなど各種交通事故防止運動に積極的に取り組んだ。

イ 交通・労災事故防止研修会の実施

交通事故の絶滅を期し、経営者、中間管理職、運転者を対象に、以下のテーマにて陸運労災防止協会兵庫県支部と共同で開催した。

出席者 200 名 平成 22 年 2 月 22 日 神戸商工会議所

- ・最近の労働問題について（全日本トラック協会 労働部長 秋元 豊 氏）
- ・リスクアセスメントの取組事例について（㈱石原運輸 代表取締役 石原 敏和 氏）
- ・安全教育指導実践ポイント（㈱クレフィール湖東 交通安全研修長 守 雄二 氏）

ウ ドライバー等安全運転教育訓練の促進

ドライバー及び運行管理者の安全意識及び運転技能向上を目的に、より実践的で総合的な教育施設を有する研修所（クレフィール湖東交通安全研修所等）においての研修受講を全日本トラック協会と連携して促進した。

受講者 57 名 （ドライバー研修 48 名、管理者研修 9 名）

エ 教育用視聴覚機器材の貸し出し

職場ぐるみ、地域ぐるみで交通事故の防止に努め、運転者並びに従業員の安全教育の推進を図るため、会員事業所に対し交通安全教育用ビデオの貸し出しを実施した。

貸出ビデオ本数 本部研修センター 140 本
西部研修センター 40 本

オ 自動車事故対策機構等の活用

運転者並びに運行管理者の資質向上に資するため、自動車事故対策機構並びに自動車安全運転センターの活用を奨励助成した。

(ア) 適性診断の受診

- ・初任・適齢診断 2,598 名
- ・一般診断 5,213 名
- ・支部ヘナスパネットの導入 2 支部(累計 8 支部)

(イ) 運行管理者

- ・基礎講習の受講 779 名
- ・一般講習の受講 2,231 名

(ウ) 安全マネジメント講習

69 名

カ 自動車安全運転センターの活用状況

運行管理等に役立てるため、12,796 名の運転免許経歴証明書申請に助成した。

キ 無事故無違反運動への参加

兵庫県警察本部の主唱する無事故無違反運動（平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 1 月 8 日まで）チャレンジ 100 に 756 チームが参加し、428 チームが達成した。

ク 児童に対する交通安全思想の普及

小学 1 年生の新入生を対象に、交通事故防止の教材（下敷き）約 58,000 枚を作成配布し、

学校教育を通じて交通安全思想の普及・浸透を図った。

ケ トラック教室の開催

児童等の交通事故防止及び交通安全思想の普及と広報を図るため、大型トラックの左折時の巻き込み事故防止のためのトラック教室を 31 回開催した。

コ トラックドライバー・コンテストの実施

運転者にプロドライバーとしての自覚を促し、遵法精神の高揚と技能向上を図るため、「トラックドライバー・コンテスト兵庫県大会」を開催し、優秀選手を全国大会に派遣した。

(ア) 第 37 回兵庫県大会

学科・実科競技 平成 21 年 7 月 18 日 兵庫県警察本部運転免許試験場
参加選手 39 名(4 ト 13 名、11 ト 17 名、トレー 8 名、女性 2 ト 1 名)

(イ) 第 41 回全国大会

学科・実科競技 平成 21 年 10 月 24・25 日 茨城県ひたちなか市 安全運転中央研修所
表彰式 平成 21 年 10 月 26 日 京王プラザホテル(東京都)
参加選手 145 名

サ 正しい運転・明るい輸送運動の実施

平成 21 年 11 月 16 日から平成 22 年 1 月 10 日までの期間において、交通事故防止、交通公害防止及び輸送秩序の確立により、社会的要請に応えるため、「兵ト協ニュース」に実施事項を掲載し徹底を図った。また、期間中本部屋上に「正しい運転・明るい輸送運動」の看板を掲出し、啓発を図った。

シ 睡眠時無呼吸症候群診断受診の促進

安全運転対策として、ドライバーの睡眠時無呼吸症候群診断受診を全日本トラック協会と連携して促進した。

SAS スクリーニング検査助成した事業者 24 社(320 名)

ス 衝突被害軽減ブレーキ装着導入の促進

追突事故の削減、被害軽減に効果が期待できる、国交省技術指針に適合した「衝突被害軽減ブレーキ装置」導入を全日本トラック協会と連携して促進した。

衝突被害軽減ブレーキ装置導入促進助成を受けた事業者 12 社
(兵庫県トラック協会 26 台、全日本トラック協会 38 台)

セ 安全装置(バックモニター)の導入促進

後方の危険予測に効果が期待できる「安全装置導入」を全日本トラック協会と連携して促進した。

安全装置等導入促進助成した事業者 96 社(286 台)

ソ ドライブレコーダー導入の促進

事故や危険時の映像記録により、交通事故防止に効果のあるドライブレコーダーの導入を全日本トラック協会と連携して促進した。

ドライブレコーダー導入助成した事業者 87 社(952 台)

タ 交通遺児のための募金活動

遺児家庭の苦しみを理解し、交通事故の悲惨さと安全への意識の高揚を図るため、平成 21 年度においても募金への協力をお願いした。

平成 21 年 5 月 27 日 (財)自動車事故被害者援護財団へ 500,000 円 寄贈
(同日、会長への感謝状贈呈される)

(3) 「トラックの日」の活動

交通安全及び交通公害の防止に全力を傾注するとともに、トラック輸送が国民生活や産業活動等に社会的貢献している姿を訴え、トラック輸送のイメージアップを図るため街頭キャンペーン活動を実施したほか、「トラッ君スタンプラリー」を開催した。

街頭キャンペーン活動 平成 21 年 10 月 9 ～ 26 日 県下各地域

トラックの日イベント（参加者 約 600 名）

トラッ君スタンプラリー 平成 21 年 10 月 12 日 神戸ハーバーランド高浜岸壁

ブース出店（東部・兵庫・西神戸支部、青年部協議会）

兵庫県警音楽隊演奏、こども免許証コーナー、白バイコーナー等

(4) 燃 料 対 策

トラック運送事業に不可欠な燃料の価格調査を実施し、その情報を定期的に広報誌「兵ト協ニュース」で会員に提供した。

また、兵庫県不正軽油対策協議会及び全日本トラック協会と連携し、不正（粗悪）軽油の使用防止のための啓発を行った。

(5) 防災対策及び緊急輸送対策

関係行政機関が実施する防災計画に参画するとともに、緊急輸送事前届出車両変更の調査を実施し車両一覧の整備を図った。

ア 防災訓練

兵庫県総合防災訓練

平成 21 年 9 月 5 日 洲本市

イ 緊急救援輸送

台風 9 号による災害で、兵庫県災害対策本部から要請を受け、佐用町役場・宍粟市役所などに仮設トイレ・食料品・医療用アルコール等の救援物資輸送を行った。

平成 21 年 8 月 10 日～同 8 月 27 日

出動車両数 延べ 106 両

ウ 防災関係会議等

兵庫県関係 4 回

神戸市関係 2 回

海上保安庁関係 2 回

その他 1 回

(6) 関 係 会 議 等

兵庫県トラック協会関係

交通対策委員会（7 月、2 月）

スタンプラリー実行委員会（6 月 3 回、7 月 1 回）

全日本トラック協会関係

交通対策委員会（7 回）ワーキンググループを含む

兵庫県

交通安全対策委員会等（4 回）

交通安全県民大会等（2 回）

神戸市

交通安全対策推進協議会（1 回）

その他

交通対策関係（9 回）

8 税 制 対 策

軽油引取税をはじめとする自動車関係諸税の負担軽減及び税制の簡素化に向けて、全日本トラック協会と連携を図りながら陳情・要望活動を行った。

- ・ 兵庫県トラック協会本部は、自由民主党兵庫県支部連合会に対し、平成 22 年度税制改正大綱に向けての要望を行った。(7 月)
- ・ 兵庫県トラック協会本部は、公明党兵庫県本部に対し、平成 22 年度税制改正大綱に向けての要望を行った。(9 月)
- ・ 兵庫県トラック協会各支部は、地元国会議員に平成 22 年度税制改正等に関する要望活動を行った。(11 月)
- ・ 兵庫県トラック協会本部は、民主党兵庫県総支部連合会に対し、平成 22 年度税制改正大綱に向けての要望を行い、兵庫県総支部連合会を通じ、民主党幹事長に要望を行った。(12 月)

関 係 会 議 等

全日本トラック協会関係

税制問題小委員会(4 月、7 月)

税制対策委員会(9 月)

9 消 費 者 対 策

引越・宅配など一般消費者と直接契約する運送業務に関連するトラブル等に対処するため、関係機関との連携による消費者対策を推進した。

(1) 消費者契約法等対策

消費者契約法及び個人情報保護法を基本として、標準引越運送約款に関して事業者へ指導した。

(2) 引越等苦情対策

国や自治体との連携により、苦情相談の受付など消費者対策を推進した。

(3) 引越管理者講習等の実施

引越運送に係るトラブル防止のため、専門知識を身につけた引越管理者の育成及び消費者への P R 活動を積極的に推進することにより、業界のイメージアップへの取組を行った。

- ・ 近畿ブロック引越管理者講習 大阪会場(1 月)
「ステップアップ講習」 7 名受講 「基本講習」 16 名受講
- ・ 引越・宅配事業者と県下消費者センター相談員との情報交換会(3 月)

(4) 研 修 会 等

改正特定商取引法・割賦販売法説明会(10 月)

(5) 関 係 会 議 等

全日本トラック協会関係

輸送相談担当者会議(8 月、2 月)

10 関係法規対策

トラック運送事業の経営に関連する法規について研究し、会員に周知するとともに適正な運用に努めた。

11 広報関係

兵庫県トラック協会では、協会の活動状況、行政機関の連絡事項、各種行事の通知、講習会等の案内、会員の動きなどさまざまな情報を広く提供するため、広報誌「兵ト協ニュース」を毎月発行、環境対策への取り組みやトラック運送事業者の果たす役割などを周知し、理解を得るため環境情報誌「ROOT」を春・秋年2回発行した。

また、一般の方に向けて周知のためホームページの充実を図った。

12 運輸事業振興助成交付金事業

適正な交付金制度の運用に努め、交付金に係わる事業計画の厳正な執行と基金の的確な運用及び施設等の正常な運営に努めるとともに、運輸事業振興助成交付金制度の恒久化への取り組み強化を図った。

交付金事業の詳細については、「運輸事業振興助成交付金事業報告書」（第3号議案）記載のとおり

13 支部関係の強化

本部及び支部間の緊密な連絡協調を図り、業界の社会的・経済的地位の向上と発展のため、交通事故防止対策、輸送秩序の確立対策等各般にわたって活動を展開した。

支部長連絡会議（総務委員会合同）	平成 21 年 12 月 16 日	本部研修会館
本部・支部連絡会議	平成 21 年 12 月 22 日	本部研修会館
・当面の諸問題について		
兵庫県総合防災訓練	平成 21 年 9 月 5 日	洲本市(カネボウ工場跡地)
・緊急物資輸送 淡路支部		

14 関係諸団体との協調

自動車関係団体連絡会	11 回
道路利用者会議	
全 国 (大会、総会)	6 回
近畿地区	1 回
兵 庫 県	1 回
神 戸 市	1 回

15 業種別専門輸送対策

現在設置されている 13 部会等「路線部会、海上コンテナ部会、タンクトラック部会、重量・鉄鋼部会、食品部会、百貨店部会、取扱部会、セメント部会、引越部会、ダンプ部会、京阪神二十世紀梨輸送協力会、青年部協議会、女性経営者部会（天狼会）」において、それぞれ部門別の対応を図るとともに、次の事項について積極的に推進した。

輸送秩序の確立対策

交通事故及び労働災害事故防止等の推進

運賃・料金・制度に関する調査研究

荷主懇談会の開催

青年部協議会（各支部青年部会）活動の支援

・ チャリティボランティア活動

チャリティゴルフコンペ(9月)を開催し、平成 21 年 8 月 9 日に台風 9 号による災害によって被災した、佐用町・朝来市・養父市の児童 250 名を「京セラドーム」に招待するボランティア活動を行った。

（ 青年経営者育成に係る事項は、中小企業対策を参照 ）

その他、労働時間の短縮、環境浄化への協力、輸送、税制、労働等に関する調査研究

16 申 請 事 項

運賃・料金設定届	5 件
事業計画変更認可申請	165 件
事業計画変更事前届出（増減車及び営業所別配置車両数）	3,419 件
事業計画変更届（役員等）	240 件
利用運送事業認可申請	3 件
利用運送事業登録事項変更届	15 件
運輸開始届	6 件
営業報告書（一般）	972 件
営業報告書（利用）	28 件
事業実績報告書	1,039 件

18 調 査 事 項

平成 21 年

4 月～各月	自動車輸送統計調査（国土交通省）	1,908 件
4 月～各月	輸送量の調査（全日本トラック協会）	60 回
4 月～各月	一般貨物トラック輸送状況報告書（国土交通省）	300 件

第2 表彰関係

1 国土交通大臣表彰

経営功労者

堀 秀 夫 氏 和歌山運送(株)
濱 本 和 彦 氏 (株)濱本ジェネラルコーポレーション

平成 21 年 10 月 30 日

平成 21 年 10 月 30 日

永年勤続 (運転者)

西 田 淳 氏 第一運輸作業(株)

平成 21 年 10 月 30 日

2 環境大臣賞

エコドライブコンテスト

株式会社新宮運送 (代表者 木南 一志 氏)

平成 21 年 12 月 1 日

3 近畿運輸局長表彰

経営功労者

濱 田 長 伸 氏 (株) 浜 田 運 送
大 亀 保 彦 氏 (株) 大 木 産 業

平成 21 年 6 月 9 日

平成 21 年 6 月 9 日

優良自動車運送事業者

株式会社シキトウサービス (代表者 清瀬 一郎 氏)

平成 21 年 10 月 23 日

永年勤続 (管理者)

岸 本 茂 氏 尼崎北運送(株)
久 戸 一 雄 氏 山陽コールド運輸(株)
吉 田 一 氏 神港梱包(株)

平成 21 年 6 月 26 日

平成 21 年 6 月 26 日

平成 21 年 6 月 26 日

永年勤続 (運転者)

大 嶋 末 雄 氏 (株)ランテック
中 西 守 氏 大同通運(株)

平成 21 年 10 月 29 日

平成 21 年 10 月 29 日

4 近畿運輸局環境保全優良事業者等局長表彰

金田運輸株式会社

平成 21 年 9 月 14 日

5 全日本トラック協会会長表彰

優秀運転者

金十字賞 7 人
銀十字賞 22 人
銅十字賞 46 人
事業役員 5 人
事業所 2 団体
従業員 5 人

平成 21 年 12 月 8 日

平成 21 年 12 月 8 日

平成 21 年 12 月 8 日

平成 22 年 2 月 18 日

平成 22 年 2 月 18 日

平成 22 年 2 月 18 日

6 兵庫県トラック協会会長表彰

事業役員 7 人
運 転 者 22 人
協会職員 1 人

平成 21 年 5 月 27 日

平成 22 年 3 月 25 日

平成 22 年 3 月 25 日

以上、平成 21 年度における主な事業の概要であります。

定款第 53 条の規定に基づき報告いたします。

平成 22 年 5 月 27 日

社団法人 兵庫県トラック協会

会 長 福 永 征 秀